

令和7年度 港区社会福祉法人指導監査実施方針

1 基本方針

社会福祉法人（以下「法人」という。）は、社会福祉事業の中心的な担い手であるのみならず、営利企業など他の事業主体では対応が困難な福祉ニーズに対応する公益性の高い非営利法人である。法人に対する指導監査は、社会福祉法（平成28年法律第21号。以下「法」という。）第56条第1項の規定に基づき、法人の自主性及び自律性を尊重し、法令または通知等に定められた法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行うことによって、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るものである。

区は、国が定める「社会福祉法人指導監査実施要綱」（平成29年4月27日付雇児発0427第7号、社援発0427第1号、老発0427第1号の別添。以下、「要綱」という。）及び「港区社会福祉法人指導監査実施要領」（以下、「要領」という。）に基づき、港区長が所轄庁となる法人に対し、経営組織のガバナンスの強化、法人運営の透明性の向上及び適正かつ公正な支出管理等、法人が備えるべき公益性及び非営利性の徹底に主眼を置いて指導監査を実施する。

2 指導監査の類型

指導監査は、一般監査と特別監査とする。一般監査の実施に当たっては、あらかじめ指導監査の対象とする法人及び指導監査の実施の時期等を内容とした指導監査の実施に関する計画（以下、「実施計画」という。）を策定した上で実施する。

特別監査は、運営等に重大な問題を有する法人を対象として随時実施する。

3 一般監査の重点項目

（1）法人運営

ア 定款

- ・ 必要的記載事項が記載されているか。事実や実態に反してはいないか。
- ・ 定款変更が評議員会の特別決議を経ているか。区の認可を受けているか。

イ 内部管理体制

- ・ 必要な規定類の策定が行われているか。

ウ 評議員

- ・ 要件を満たす者が適正な手続きにより選任又は解任されているか。
- ・ 定款で定めた理事の員数を超える数となっているか。
- ・ 評議員数の経過措置を適用している法人においては、評議員の増員に向け、

準備を進めているか。

エ 評議員会

- ・評議員会の日時や場所等が理事会の決議により定められているか。
- ・法に規定する事項及び定款で定めた事項に限り決議されているか。
- ・出席者数及び賛成者数が決議に必要な数以上になっているか。
- ・決議に特別の利害関係を有する評議員が加わっていないかを法人が確認しているか。
- ・適正に議事録等を作成し、主たる事務所等に法定の期間備え置いているか。

オ 理事

- ・要件を満たす者が適正な手続きにより選任又は解任されているか。
- ・理事長及び業務執行理事の選定は法令及び定款に定める手続きにより行われているか。
- ・理事長及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を理事会に報告しているか。
- ・法令に基づく事項について、一部の理事に委任されていないか。

カ 監事

- ・監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数の同意を得ているか。
- ・評議員会の決議により、社会福祉事業に識見を有する者及び財務管理に識見を有する者を監事に選任しているか。
- ・監査において、事業報告や財政状況等に対する監査を適正に行い、理事会等へ報告しているか。

キ 理事会

- ・法人の業務の決定に当たり、要審議事項について、適正に審議しているか。
- ・理事長は、理事会の決定に基づき、法人運営及び事業経営を行っているか（権限を超えた行為がある、専決事項が定款細則等に定められていないなど、不適正な運営が行われていないか）。
- ・決議について、出席者数及び賛成者数が決議に必要な数以上になっているか。
- ・決議に特別の利害関係を有する理事が加わっていないかを法人が確認しているか。
- ・法令に基づき、適正に議事録を作成し、主たる事務所に法定の期間備え置いているか。
- ・議事録の信憑性及び議事の顛末の具体性が認められるか。

ク 会計監査人

- ・特定社会福祉法人は、会計監査人の設置を定款に定めているか。

- ・公認会計士又は監査法人が評議員会の決議により適切に選任等がされているか。

ケ 評議員及び役員（理事、監事）の報酬等

- ・評議員の報酬等の額は、定款に定められているか。
- ・評議員及び役員の報酬等について、省令の定めに従い支給の基準を定め、評議員会の承認を受けているか。
- ・評議員及び役員の報酬等が報酬等の支給基準に従って支給されているか。
- ・報酬等は省令の定めに従い支給され、不当に高額なものとなっていないか。

（２）事業

ア 社会福祉事業を行うために必要な資金が確保されているか。

イ 社会福祉事業の収入を公益事業（国通知で認められた場合を除く。）又は収益事業に充てていないか。

ウ 公益事業又は収益事業の経営により、社会福祉事業の経営に支障を来たしていないか。

エ 「地域における公益的な取組」を実施しているか。

（３）管理

ア 人事管理

- ・職員の任免が適正に行われているか。

イ 資産管理

- ・基本財産を所轄庁の承認を経ずに処分し、貸与し又は担保に供していないか。
- ・その他財産は適正に管理され、みだりに処分されていないか。
- ・その他財産の株式投資又は株式を含む投資信託等による管理運用に当たり、役員等により当該金融商品のリスク等について理解されるとともに、理事会で決定し、定款が変更され、ガバナンスが徹底されているか。
- ・理事長等が他の事業を経営している場合、当該事業の資産と法人資産とが混同されていないか。

ウ 会計管理

- ・経理規程及びその細則に定めるところにより事務処理が行われているか。
- ・会計責任者と出納職員との兼務を避けるなど、内部牽制体制が確立されているか。
- ・入札契約等については、関係通知に基づく適正な手続きにより、随意契約及び競争契約を実施しているか。また、契約に係る会計帳簿及び証憑書類について、適正に作成し、保存しているか。
- ・資金移動に係る経理は、関係通知に基づき適正に行われているか。

- ・財産の管理運用は安全確実な方法で行われているか。
- ・借入（多額の借財に限る。）が理事会の審議を踏まえて行われているか。
- ・借入金の償還が確実になされているか。（償還財源に寄付が予定されている場合は、贈与契約に基づき確実に行われているか。）。
- ・将来の施設整備等に備えた計画的な積立がなされているか。
- ・施設における利用者からの預り金の管理が適正か。

（４）その他

- ア 法人の関係者（評議員、理事、監事、職員等）に対して特別な利益を与えていないか。
- イ 社会福祉充実計画に定める事業が計画に沿って行われているか。
- ウ 定款、役員報酬基準、現況報告書、役員等名簿、計算書類等法令に定める事項について、インターネットの利用により公表しているか。
- エ 福祉サービス第三者評価事業による第三者評価の受審等福祉サービスの質の評価を行い、サービスの質の向上を図るための措置を講じているか。

4 実施方法等

（１）一般監査

ア 実施方法

原則として、法人ごとに日程等を策定し、法人本部に赴き、実地において実施する。また、必要に応じ法人の関係者等と呼び出し、執務室等において実施する。

イ 実施単位

法人を単位として実施する。なお、東京都又は区施設等運営指導所管部署による実地指導等が行われる場合にあっては、当該指導等と併せて同日に実施するよう努めるものとする。

ウ 実施体制

原則として、係長級以上の職にある者を長とする職員２人以上の体制で実施する。

エ 実施通知

実施要領第７条３項に基づき、あらかじめ対象法人に到達するよう送付する。ただし、緊急を要する場合等には、監査当日に交付する。

オ 日程及び対象

具体的な日程及び対象は、東京都又は区施設等運営指導所管部署による実地指導等と調整の上、決定する。

カ 延長及び省略等

要綱に基づき、実施の周期の延長及び指導監査事項の省略等について判断する。

(2) 特別監査

ア 実施方法

実地において行うほか、提出を命じた帳簿書類を持ち帰り確認する方法や当該法人の役員、職員等と呼び出し質問するなど効果的な方法を適宜用いて実施する。

イ 実施単位

一般監査に準じる。

ウ 実施体制

原則として、課長級以上の職にある者を長とする職員3人以上の体制で実施する。

エ 実施通知

一般監査に準じる。

5 指導監査対象法人の選定

(1) 選定時点

原則として、令和7年4月1日時点で現存する法人とする。

ただし、年度途中に設立された法人については、必要と認められる場合、指導監査の対象とする。

(2) 選定方法

ア 法人運営及び指導監査において、継続的に指導を行っている、又はその必要がある法人

イ 過去の指導監査において、指摘事項の改善が図られていない法人

ウ 苦情・通報等が多く寄せられている法人、又は苦情・通報等の内容から運営上の問題を有することが疑われる法人

エ 毎年度、現況報告書又は法人調査書を提出していない法人

オ 福祉サービス第三者評価を受審していない法人、又は当該評価結果において問題がある法人

カ 過去2年間に於いて、指導監査を実施していない法人

キ 法人認可後、指導監査を実施していない法人

ク 新設かつ施設整備中の法人

ケ 区から民間移譲された施設を運営する法人

- コ 当該法人が運営する施設が指導監査の時期に当たる法人（当該法人及び施設の指導監査を併せて所管するものに限る。）

6 関係団体等との連携

（１）東京都

指導監査に係る法令・制度運用に関する疑義照会、法人に関する情報提供及び指導監査結果の共有等、法人運営の適正化について、法人指導の立場から連携を図る。

（２）区関係所管部署

高齢者支援課、介護保険課、障害者福祉課、子ども政策課等と連携し、指導監査の適切な対応・推進を図る。